

国際情勢の不安定化に伴うエネルギー安全保障の重要性の高まりや、DX・GXの進展による電力需要の増加が見込まれる中、令和7年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」では、エネルギーの安定供給を確保しつつ、脱炭素化を進め、経済成長と産業競争力の強化を実現するための取組が求められている。

こうした状況を踏まえ、関西電力がエネルギーの安定供給の確保および2050年カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー構造の転換を先導し、関西経済の成長につながる取組を推進されることを期待し、以下のとおり質問する。

1 播磨臨海地域を中心とした水素サプライチェーン拠点の形成

関西電力は、令和7年度に姫路第二発電所における水素混焼発電実証（混焼率30%（体積比））の達成や日豪間の液化水素サプライチェーン構築に向けた協業に関する覚書締結、さらには複数企業の共同による大規模輸送・利活用に向けた調査など、姫路エリアにおける大規模水素サプライチェーン構築に向けて着実に取組を進めている。

本県においても、「兵庫水素社会推進構想（令和8年3月改訂）」に基づき、水素利活用の拡大やサプライチェーンの構築、水素関連産業の振興に取り組むとともに、播磨臨海地域におけるGX産業クラスターの形成を目指すなど、水素等次世代エネルギーの拠点形成を推進しており、貴社と本県の目指す方向性は一致している。

水素サプライチェーン構築の実現に向けては供給体制の整備に加え、発電・運輸・産業分野における需要創出を含め、多様な主体が連携した取組を一体的に進めることが重要と考えるが、今後の具体的な方針について見解を伺う。

2 再生可能エネルギー余剰電力の有効活用

関西電力はゼロカーボンに向け、2040年までに再エネ900万kW規模の導入を目指しているが、令和7年度には管内で出力制御の実施が累計25日に及ぶなど需給制約が課題となっている。今後は余剰電力の有効活用による脱炭素と安定供給の両立が重要であり、系統用蓄電池や揚水発電、広域連系線の活用、水素製造やデマンドレスポンスの推進等、再エネの最適貯蔵・活用を進める必要があると考えるが、今後の方針について見解を伺う。

3 電気料金の県民負担への配慮

国際的な燃料価格の上昇や円安の進行等に伴う物価高騰により、中小企業の経営や県民生活は厳しさを増している。このような状況を踏まえ、国においては、エネルギー価格高騰への対策として、本年7月から9月まで電気・ガス料金の負担軽減措置を実施することとしている。

こうした中、関西電力においては、燃料費調整額が上限に達している状況も踏まえつつ、電気料金等の維持・低減に向けて最大限の努力を行う必要があると考えるが、今後の対応方針について見解を伺う。